

**学校法人アイデア熊本アジア学園
アイデアITカレッジ阿蘇**

**令和6年度実績
自己評価結果報告書**

令和6年度 学校自己評価について

◆対象期間

- ・令和6年4月1日～令和7年3月31日

◆実施方法

- ・学内に自己評価委員会を設置し、委員会を中心に職員一同により評価する
- ・自己評価委員会
委員長：学校長
委員：副校長、事務長、スタッフ
- ・評価委員会は翌年度7月までに実施
- ・本報告書のホームページに掲載を以て、評価結果の公開とする

◆自己評価項目

1. 教育理念・目標
2. 教育活動
3. 学校運営
4. 学生の受入募集・学修成果
5. 学生支援
6. 財務
7. 法令順守

◆自己評価の段階

- A.適切 / B.ほぼ適切 / C.やや不適切 / D.不適切

1. 教育理念・目標

◆ミッション

熊本・阿蘇を拠点に、IT人材育成を通じて、持続可能な地域社会実現に貢献する

◆建学の理念

自ら機会を創り出し、機会によって自らを変え、自分と世界を幸せにする

◆教育の目標

ITの力で、地域のミライを創る人材育成

◆あるべき学校の姿

企業・地域・社会と共に変化・挑戦することを許容し、進化し続ける永遠に完成しない学校

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	学校の理念・目標・育成人材像の明確化	A	A	カリキュラム検討会を通じた再定義、对外資料への明示 ミッション、ポリシーの校内掲示、公式サイトでの明示 育成人材像PDCAサイクルづくり
2	職業教育の特色設定	A	A	注文式教育の進化としてベンチャー(株)アクウィーを始動 注文式教育企業との関係づくり強化 職業実践専門課程プロセスの磨き上げ
3	社会経済のニーズを踏まえた将来構想	A	A	IT×地域の実践的カリキュラム強化 観光庁や文科省PJでの実践ノウハウを将来に繋げる活動
4	理念の学生・保護者への周知	A	A	校長授業や集会での周知 保護者への周知
5	業界ニーズへの教育目標方向づけ	A	A	AI等最新技術へのカリキュラム対応 IT・観光分野の調査・分析～教育目標化のプロセス化
6	ポリシーの学生・保護者等への周知	C	B	ディプロマ・カリキュラム・アドミッションポリシーの再定義 ミッション、ポリシーの校内掲示、公式サイトでの明示 保護者への周知

2. 教育活動

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	教育課程の方針策定	B	A	IICA式授業デザインの改訂 公式サイトでの明示、保護者への周知
2	教育到達レベル・学習時間の明確化	A	A	職業実践専門課程の考え方に則ったシラバスの改善 学力差課題への対応、教育到達レベルの見える化
3	カリキュラムの体系性	A	A	両学科ともカリキュラムツリーで体系化 カリキュラムツリーの磨き上げ
4	実践的職業教育の開発	A	A	職業実践専門課程認定（ITS学科） PDCAサイクルの立上げ
5	業界ニーズに沿った教育目標	A	A	カリキュラム検討へ業界専門家が参画 業界ニーズ調査・分析～教育目標化のプロセス化
6	実践的職業教育(インターンシップ等)の体系的実践	A	A	職業実践専門課程認定（ITS学科） 多様な学生・職業ニーズに対応するキャリアセンター機能
7	授業の評価体制	B	B	TAによる授業観察レポートの検討 上記レポートの実践と、人間力・専門力・国際性のカテゴリー別講師コミュニティ運営を通じた相互評価
8	成績評価・進級判定基準	B	B	出席率確認アプリ導入、シラバス詳細化 前期評価の重視、判定基準の厳格な運用
9	教員確保	B	B	現役プロ講師による実践的指導体制継続 特定講師への集中リスク対応、公式サイトで常設募集、
10	教員指導力向上への取組	C	C	9割以上が兼任講師の状況下で、講師懇談会は継続するも、情報交換は限定的、研修は未実施 人間力・専門力・国際性のカテゴリー別講師コミュニティ運営を通じた相互研鑽のしくみづくり
11	職員研修	C	C	必要な研修は各自要望可だが、計画的な研修に至らず 年度初めの業務計画書に自己研鑽欄を設けて運用、定期的な教員研修実績の共有・発信

3. 学校運営

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	運営方針策定	A	A	校長が策定し、スタッフ会議で共有 各運営機能との方針連携、事業計画化への落とし込み
2	運営方針に則った事業計画策定	B	B	重点方針への投資計画、予実管理運営などが途上 予実管理を通じたPDCA運営
3	運営組織・意思決定機能	A	A	IT×地域の実践的カリキュラム強化 観光庁や文科省PJでの実践ノウハウを将来に繋げる活動
4	情報公開	A	A	公式サイトリニューアル、SNSの積極活用 コーポレートコミュニケーション機能の設置による、効果的な情報公開
5	情報システム化	A	A	チャット導入によるコミュニケーションレベル向上 AIによる業務効率向上

4. 学生の受入募集・学修成果

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	学生募集活動の適正さ	C	B	入学生倍増、留学生獲得プロセスの構築 日本人学生獲得プロセスの構築
2	学生募集活動における教育成果の伝達	A	A	就職実績・企業連携成果等の積極的発信、高大連携の出張授業 学生の声、講師陣プロフィール・専門分野の公開
3	校納金妥当性	A	A	従来の考え方を継続 各種支援費を含めた妥当性検証、詳細度・透明性向上
4	就職率向上	A	A	キャリアセンター活動を継続(1,2期生平均就職率94%) 日本人学生と留学生のそれぞれに適したキャリア支援
5	退学率低減	C	B	面談、必要都度のフォロー スクールカウンセラー体制・環境の構築
6	在校生の社会的活躍把握	A	A	授業や個別ヒアリング等で把握、表彰制度 卒業生の追跡調査・成果公開
7	アドミッションポリシーに即した選定	C	B	アドミッションポリシーを公式サイトで明示 アドミッションポリシーに即した入学選考プロセス改善

5. 学生支援

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	進路・就職支援体制	A	A	注文式教育企業とも連携したキャリアセンター 日本人学生と留学生のそれぞれに適したキャリア支援
2	学生相談体制	B	B	面談、必要都度のフォロー スクールカウンセラー制度検討
3	経済的支援体制	A	A	授業料減免制度、公的奨学金制度個別相談、留学生向け特別奨学金制度(IICA-GTS)の立上げ 企業を巻き込んだ奨学金制度の充実化
4	健康管理体制	A	A	健康診断やそのフォローを実施 精神疾患ケア体制の確立
5	課外活動支援体制	A	A	多様なフィールドワーク先の協力体制づくりを継続 半導体関連などの連携先拡大
6	学生生活環境支援	A	A	住居や交通手段、アルバイト等の支援、買い物支援等 アウトソースを含む支援内容の適正化
7	保護者連携	A	B	保護者を意識した情報発信や、必要時の三者面談を継続するも、コミュニケーションの枠組みは出来ていない 定期的なコミュニケーションの仕組みづくり
8	社会人教育環境整備	A	B	社会人科を解消、リカレント教育を開始(文科省PJ) リカレント教育の拡大(文科省PJ)、既卒者ニーズを反映したカリキュラム

6. 財務

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	財務基盤安定性	C	C	中期的に安定した財務基盤づくりは整備途上 企業寄付金や資金調達の新たな仕組みづくり
2	予算・収支計画 妥当性	A	A	ほぼ事業計画通りに運営 管理会計の仕組みづくり
3	会計監査	A	A	https://iica.jp/information_iica/ にて公開 継続
4	財務情報公開	A	A	https://iica.jp/information_iica/ にて公開 継続

7. 法令順守

	自己評価項目	R5	R6	上段：R6主な取組／下段：R7改善の方向性
1	法令・基準遵守、適正 運営	A	A	校長主催の経営会議で、専修学校設置基準等の遵守 と法令順守に則った意思決定を行っている。 継続
2	個人情報保護対策	A	A	クラウド環境でのセキュリティ管理を徹底 情報セキュリティ規定に則った運営
3	自己評価と問題点 改善	B	A	校長以下、スタッフ全員参加の週次ミーティングで、問題 点の共有と解決策検討を実施 自己評価をベースにした改善PDCAサイクルづくり
4	自己評価公開	A	A	https://iica.jp/information_iica/ にて公開 継続